

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック
コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 079-447-1551
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,730	13.1	676	8.8	735	13.1	480	24.8
27年3月期	12,136	△2.6	621	15.8	650	17.5	385	16.0

(注) 包括利益 28年3月期 388百万円 (△17.3%) 27年3月期 469百万円 (31.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	65.55	—	10.2	7.4	4.9
27年3月期	52.37	—	8.8	6.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,503	4,905	46.7	668.76
27年3月期	9,243	4,568	49.4	622.77

(参考) 自己資本 28年3月期 4,905百万円 27年3月期 4,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	485	△71	△51	3,500
27年3月期	510	△81	△105	3,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	73	19.1	1.7
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	73	15.3	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,280	5.9	180	△37.8	205	△35.5	125	△37.7	17.04
通期	13,200	△3.9	520	△23.1	570	△22.5	350	△27.2	47.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,500,000 株	27年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	164,493 株	27年3月期	164,493 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,335,507 株	27年3月期	7,358,252 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,539	13.4	626	8.2	715	10.8	469	21.5
27年3月期	11,935	△2.5	578	20.6	645	21.0	385	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	63.95	—
27年3月期	52.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	10,316		4,754		46.1	648.14		
27年3月期	9,072		4,428		48.8	603.74		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,754百万円 27年3月期 4,428百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,189	6.0	152	△43.4	199	△36.3	124	△37.5	16.90
通期	13,000	△4.0	457	△27.0	547	△23.5	338	△27.9	46.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28
(3) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の回復は力強さを欠く展開となり、中国や新興国の経済成長の鈍化などから輸出も低調となり、高水準の在庫を抱える企業の生産活動は弱く、緩やかな回復から足踏み基調の状況へと移行してまいりました。

建設業界におきましては、官公庁工事の発注は減少したものの、オフィスビル建築等の民間工事が全体を底支える状況が続いております。一方、運輸業界におきましては、国内の荷動きは低迷しており物流事業者にとっては厳しい環境となっています。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業について、採算面にも意を向けつつ、受注確保に注力しました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比14.5%減の130億17百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は主力取扱積載物の流通低下の影響を受け減少しましたが、建設事業においては、期首の繰越工事高から年度内に受注しました工事の施工高に至るまで順調に進捗したことから、前年同期比13.1%増の137億30百万円となりました。

一方、利益につきましては建設事業の増収効果から、当連結会計年度の営業利益は前年同期比54百万円増の6億76百万円、経常利益は前年同期比85百万円増の7億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても24.8%増の4億80百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	135億39百万円 (対前期比 13.4%増)	6億53百万円 (対前期比 6.9%増)
・運輸事業	1億90百万円 (対前期比 5.2%減)	23百万円 (対前期比 111.6%増)

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は中国経済の成長鈍化から先行き不透明な状態となっており、米国向けの資本財輸出も依然として低調なことから国内需要も力強さを欠き、我が国の景気回復は引続き足踏み状態になる見込みであります。建設業界におきましては、今後、五輪関連工事の本格化等で労働需給が再び逼迫するのではないかと懸念が出ており、運輸業界におきましてもドライバーの高齢化等の課題解消は容易ではなく、主たる建設事業の業界環境は好況の見通しながらも、予断を許さない経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、前年度に続き高水準の繰越工事高でのスタートとはなりますが、当社施工管理状況はフル稼働に近い状態が続いており、受注高は前期実績並みの130億円を計画しております。

次に、売上高につきましても、建設事業におきましては積み上げされた繰越工事高を軸に、更に効率化を図りつつ完成工事高の進捗を目指し、運輸事業における運送量の回復も予想し、前期比実績は下回るものの、前年度の次期見通しを5.6%上回る132億円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、建設事業における工事原価の変動リスクを織り込み、営業利益で前期比1億56百万円減の5億20百万円、経常利益では前期比1億65百万円減の5億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比1億30百万円減の3億50百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	130億円 (対前期比 4.0%減)	4億89百万円 (対前期比 25.1%減)
・運輸事業	2億円 (対前期比 4.9%増)	31百万円 (対前期比 33.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円増加いたしました。その主な内訳は、投資有価証券が1億24百万円減少する一方、現金預金が3億63百万円、受取手形・完成工事未収入金等が9億89百万円それぞれ増加したことです。

負債は9億23百万円、純資産は3億37百万円それぞれ増加いたしました。負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が2億67百万円、未払法人税等が1億59百万円、未成工事受入金が1億82百万円、その他流動負債が3億円それぞれ増加したことです。また純資産増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が92百万円減少する一方、利益剰余金が4億29百万円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は35億円となり、前連結会計年度末より3億63百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億85百万円の資金の増加となりました。

その主な要因は、売上債権9億89百万円、法人税等の支払1億5百万円がそれぞれ増加したことにより資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益7億30百万円、仕入債務の増加2億67百万円それぞれ増加したことにより資金が増加したものであります。

(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億10百万円の資金の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却11百万円により資金が増加する一方、無形固定資産の取得による支出71百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額51百万円によるものであります。

(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の資金の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 72 期 (平成24年3月期)	第 73 期 (平成25年3月期)	第 74 期 (平成26年3月期)	第 75 期 (平成27年3月期)	第 76 期 (平成28年3月期)
自己資本比率	45.2%	48.3%	43.7%	49.4%	46.7%
時価ベースの 自己資本比率	19.9%	24.5%	22.4%	41.2%	51.7%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、期末普通配当として1株につき10円、年間合計で1株10円を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、近時の当社業績状況を勘案し、期末普通配当として当期年間合計と同額の、1株につき10円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信(平成24年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sonec-const.co.jp/ir/kessan/pdf/rkts1203.pdf>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 3,143,853	※1 3,506,992
受取手形・完成工事未収入金等	4,255,859	5,245,461
未成工事支出金	50,232	29,545
材料貯蔵品	2,094	2,526
繰延税金資産	38,868	48,866
その他	23,918	21,653
貸倒引当金	△53,200	△63,250
流動資産合計	7,461,627	8,791,796
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	327,033	329,231
機械、運搬具及び工具器具備品	291,012	286,101
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	△462,663	△480,069
有形固定資産合計	892,196	872,077
無形固定資産		
投資その他の資産	34,625	85,137
投資有価証券	755,297	630,998
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	32,245	56,686
その他	43,805	43,907
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	854,589	754,832
固定資産合計	1,781,410	1,712,048
資産合計	9,243,038	10,503,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 4,026,289	※1 4,293,305
未払法人税等	33,086	192,346
未成工事受入金	193,748	375,946
完成工事補償引当金	10,000	7,000
工事損失引当金	1,200	-
賞与引当金	38,700	38,400
その他	112,915	412,953
流動負債合計	4,415,939	5,319,951
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,903	36,746
退職給付に係る負債	216,986	229,580
その他	11,840	11,840
固定負債合計	258,729	278,167
負債合計	4,674,669	5,598,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,298,554	3,728,018
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	4,415,526	4,844,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,842	60,734
その他の包括利益累計額合計	152,842	60,734
純資産合計	4,568,368	4,905,725
負債純資産合計	9,243,038	10,503,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,935,535	13,539,634
運輸事業売上高	201,136	190,654
売上高合計	12,136,671	13,730,289
売上原価		
完成工事原価	※1 10,899,774	12,369,552
運輸事業売上原価	157,937	138,494
売上原価合計	11,057,711	12,508,046
売上総利益		
完成工事総利益	1,035,760	1,170,082
運輸事業総利益	43,198	52,160
売上総利益合計	1,078,959	1,222,242
販売費及び一般管理費	※2 457,217	※2 545,820
営業利益	621,742	676,422
営業外収益		
受取利息	4,050	4,161
受取配当金	8,788	9,274
受取賃貸料	18,691	50,099
売電収入	—	1,887
その他	4,330	3,483
営業外収益合計	35,860	68,906
営業外費用		
賃貸費用	6,670	6,348
売電費用	—	3,132
その他	911	623
営業外費用合計	7,582	10,105
経常利益	650,021	735,223
特別利益		
固定資産売却益	※3 370	※3 877
投資有価証券売却益	716	—
特別利益合計	1,086	877
特別損失		
固定資産除却損	※4 25,591	※4 351
投資有価証券評価損	—	4,846
特別損失合計	25,591	5,197
税金等調整前当期純利益	625,516	730,903
法人税、住民税及び事業税	157,629	261,594
法人税等調整額	82,505	△11,504
法人税等合計	240,135	250,090
当期純利益	385,381	480,812
親会社株主に帰属する当期純利益	385,381	480,812

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	385,381	480,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,446	△92,108
その他の包括利益合計	※ 84,446	※ △92,108
包括利益	469,827	388,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,827	388,704
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	472,625	2,986,587	△46,217	4,135,995
当期変動額					
剰余金の配当			△73,415		△73,415
親会社株主に帰属する当期純利益			385,381		385,381
自己株式の取得				△78,803	△78,803
自己株式の処分		4,376		41,991	46,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,376	311,966	△36,811	279,531
当期末残高	723,000	477,001	3,298,554	△83,029	4,415,526

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,396	68,396	4,204,391
当期変動額			
剰余金の配当			△73,415
親会社株主に帰属する当期純利益			385,381
自己株式の取得			△78,803
自己株式の処分			46,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,446	84,446	84,446
当期変動額合計	84,446	84,446	363,977
当期末残高	152,842	152,842	4,568,368

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	3,298,554	△83,029	4,415,526
当期変動額					
剰余金の配当			△51,348		△51,348
親会社株主に帰属する当期純利益			480,812		480,812
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	429,464	—	429,464
当期末残高	723,000	477,001	3,728,018	△83,029	4,844,990

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152,842	152,842	4,568,368
当期変動額			
剰余金の配当			△51,348
親会社株主に帰属する当期純利益			480,812
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,108	△92,108	△92,108
当期変動額合計	△92,108	△92,108	337,356
当期末残高	60,734	60,734	4,905,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	625,516	730,903
減価償却費	24,784	45,455
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	△3,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△18,400	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64,098	6,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,010	10,050
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,195	12,594
受取利息及び受取配当金	△12,839	△13,436
投資有価証券売却損益(△は益)	△716	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,846
売上債権の増減額(△は増加)	714,966	△989,601
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	17,605	20,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△567,478	267,015
未成工事受入金の増減額(△は減少)	97,235	182,198
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,259	279,939
その他	57,745	24,652
小計	884,375	577,215
利息及び配当金の受取額	12,832	13,397
法人税等の支払額	△386,378	△105,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,829	485,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,961	△5,012
有形固定資産の売却による収入	370	901
無形固定資産の取得による支出	△24,432	△71,171
投資有価証券の取得による支出	△19,512	△6,839
投資有価証券の売却による収入	22,657	11,250
その他	△209	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,089	△71,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△32,435	—
配当金の支払額	△72,725	△51,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,160	△51,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,579	363,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,273	3,137,853
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,137,853	※1 3,500,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	2,647千円	2,918千円

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)ランドリアン	一千円	25,400千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,200千円	－千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	34,434千円	43,257千円
従業員給料及び手当	201,637	185,885
賞与引当金繰入額	9,514	9,194
退職給付費用	8,390	7,929
役員退職慰労引当金繰入額	4,239	4,593
貸倒引当金繰入額	△8,010	10,050

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	370千円	877千円
計	370	877

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	2,041千円	－千円
機械、運搬具及び工具器具備品	600	66
無形固定資産	－	285
撤去費用	22,949	－
計	25,591	351

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116,179千円	△119,888千円
組替調整額	△716	4,846
税効果調整前	115,462	△115,042
税効果額	△31,015	22,933
その他有価証券評価差額金	84,446	△92,108
その他の包括利益合計	84,446	△92,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	158,493	150,000	144,000	164,493
合計	158,493	150,000	144,000	164,493

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150千株は、取締役会決議による自己株式の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	22,024	3	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,348	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	—	—	164,493
合計	164,493	—	—	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,348	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,355	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,143,853千円	3,506,992千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	3,137,853	3,500,992

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,935,535	201,136	—	12,136,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,935,535	201,136	—	12,136,671
セグメント利益	610,760	10,981	—	621,742
セグメント資産	5,019,155	294,150	3,929,732	9,243,038
その他の項目				
減価償却費	15,775	8,692	—	24,468
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	35,308	15,243	—	50,551

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	13,539,634	190,654	—	13,730,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,539,634	190,654	—	13,730,289
セグメント利益	653,185	23,236	—	676,422
セグメント資産	6,005,541	300,181	4,198,121	10,503,844
その他の項目				
減価償却費	32,224	10,330	—	42,555
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	71,770	2,583	—	74,353

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形
固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団健心会	1,582,628	建設事業
㈱帝国電機製作所	1,482,898	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	622.77	668.76
1株当たり当期純利益(円)	52.37	65.55

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	385,381	480,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	385,381	480,812
普通株式の期中平均株式数(株)	7,358,252	7,335,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,996,899	3,340,633
受取手形	883,609	356,441
完成工事未収入金	3,340,535	4,848,981
未成工事支出金	50,232	29,545
材料貯蔵品	274	1,108
前払費用	2,237	2,016
繰延税金資産	37,969	47,396
その他	20,159	19,397
貸倒引当金	△53,000	△63,000
流動資産合計	7,278,918	8,582,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,758	296,276
減価償却累計額	△192,923	△199,338
建物(純額)	102,834	96,937
構築物	30,974	32,654
減価償却累計額	△24,654	△26,207
構築物(純額)	6,320	6,447
機械及び装置	32,088	33,238
減価償却累計額	△17,309	△19,286
機械及び装置(純額)	14,778	13,951
車両運搬具	13,151	13,151
減価償却累計額	△5,468	△8,115
車両運搬具(純額)	7,683	5,036
工具器具・備品	51,812	50,552
減価償却累計額	△43,009	△42,927
工具器具・備品(純額)	8,803	7,624
土地	718,374	718,374
有形固定資産合計	858,793	848,372
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	30,516	81,047
その他	277	258
無形固定資産合計	34,257	84,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	630,998
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	195	154
繰延税金資産	28,304	53,194
その他	110,550	110,693
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	900,638	801,330
固定資産合計	1,793,689	1,734,473
資産合計	9,072,607	10,316,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,564,880	2,714,144
工事未払金	1,454,367	1,572,148
未払金	9,037	26,020
未払費用	25,381	26,832
未払法人税等	33,081	184,955
未払消費税等	42,289	323,555
未成工事受入金	193,748	375,946
預り金	23,155	24,637
前受収益	4,289	4,289
完成工事補償引当金	10,000	7,000
工事損失引当金	1,200	-
賞与引当金	36,000	36,000
流動負債合計	4,397,431	5,295,529
固定負債		
退職給付引当金	204,631	218,424
役員退職慰労引当金	29,903	36,746
その他	11,840	11,840
固定負債合計	246,374	267,010
負債合計	4,643,806	5,562,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,652,500	2,952,500
特別償却準備金	9,677	8,308
繰越利益剰余金	382,809	501,939
利益剰余金合計	3,158,986	3,576,747
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	4,275,958	4,693,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,842	60,734
評価・換算差額等合計	152,842	60,734
純資産合計	4,428,801	4,754,454
負債純資産合計	9,072,607	10,316,994

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,935,535	13,539,634
売上高合計	11,935,535	13,539,634
売上原価		
完成工事原価	10,903,224	12,373,152
売上原価合計	10,903,224	12,373,152
売上総利益		
完成工事総利益	1,032,310	1,166,482
売上総利益合計	1,032,310	1,166,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,434	43,257
従業員給料手当	201,637	183,936
賞与引当金繰入額	9,514	9,194
退職給付費用	8,390	7,882
役員退職慰労引当金繰入額	4,239	4,593
法定福利費	31,560	31,828
福利厚生費	8,448	6,698
修繕維持費	1,329	1,565
事務用品費	8,199	15,366
通信交通費	25,342	25,233
動力用水光熱費	5,479	4,991
広告宣伝費	4,857	8,946
貸倒引当金繰入額	△8,000	10,000
交際費	18,293	15,614
寄付金	1,125	2,076
地代家賃	9,857	9,923
減価償却費	9,718	29,771
租税公課	14,104	16,889
保険料	661	454
雑費	64,121	111,874
販売費及び一般管理費合計	453,314	540,095
営業利益	578,996	626,386
営業外収益		
受取利息	720	832
有価証券利息	3,299	3,300
受取配当金	17,288	13,224
受取賃貸料	22,147	53,519
業務受託料	8,928	8,700
受取出向料	19,380	14,679
売電収入	—	1,887
その他	2,896	3,440
営業外収益合計	74,661	99,584
営業外費用		
賃貸費用	7,749	7,355
売電費用	—	3,132
その他	648	364
営業外費用合計	8,398	10,853
経常利益	645,259	715,117

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	370	-
投資有価証券売却益	716	-
特別利益合計	1,086	-
特別損失		
固定資産除却損	25,591	351
投資有価証券評価損	-	4,846
特別損失合計	25,591	5,197
税引前当期純利益	620,755	709,919
法人税、住民税及び事業税	153,486	252,193
法人税等調整額	81,302	△11,382
法人税等合計	234,788	240,810
当期純利益	385,966	469,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	-	472,625	114,000	2,402,500	-	329,934	2,846,434	△46,217	3,995,842
当期変動額											
特別償却準備金の積立				-			9,677	△9,677	-		-
別途積立金の積立				-		250,000		△250,000	-		-
剰余金の配当				-				△73,415	△73,415		△73,415
当期純利益				-				385,966	385,966		385,966
自己株式の取得				-					-	△78,803	△78,803
自己株式の処分			4,376	4,376					-	41,991	46,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-		-
当期変動額合計	-	-	4,376	4,376	-	250,000	9,677	52,874	312,551	△36,811	280,116
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,652,500	9,677	382,809	3,158,986	△83,029	4,275,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,396	68,396	4,064,238
当期変動額			
特別償却準備金の積立		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△73,415
当期純利益		-	385,966
自己株式の取得		-	△78,803
自己株式の処分		-	46,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,446	84,446	84,446
当期変動額合計	84,446	84,446	364,563
当期末残高	152,842	152,842	4,428,801

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,652,500	9,677	382,809	3,158,986	△83,029	4,275,958
当期変動額											
特別償却準備金の 積立				-					-		-
特別償却準備金の 取崩				-			△1,368	1,368	-		-
別途積立金の積立				-		300,000		△300,000	-		-
剰余金の配当				-				△51,348	△51,348		△51,348
当期純利益				-				469,109	469,109		469,109
自己株式の取得				-					-		-
自己株式の処分				-					-		-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)				-					-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	△1,368	119,129	417,760	-	417,760
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,952,500	8,308	501,939	3,576,747	△83,029	4,693,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	152,842	152,842	4,428,801
当期変動額			
特別償却準備金の 積立		-	-
特別償却準備金の 取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△51,348
当期純利益		-	469,109
自己株式の取得		-	-
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△92,108	△92,108	△92,108
当期変動額合計	△92,108	△92,108	325,652
当期末残高	60,734	60,734	4,754,454

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	772,120	5.1	170,042	1.3	△602,078	△78.0
		民間	12,728,018	83.5	11,809,305	90.7	△918,713	△7.2
		計	13,500,138	88.6	11,979,347	92.0	△1,520,791	△11.3
	土木	官公庁	412,968	2.7	643,871	5.0	230,902	55.9
		民間	1,316,792	8.7	394,456	3.0	△922,335	△70.0
		計	1,729,760	11.4	1,038,327	8.0	△691,432	△40.0
計	官公庁	1,185,088	7.8	813,913	6.3	△371,175	△31.3	
	民間	14,044,811	92.2	12,203,762	93.7	△1,841,048	△13.1	
	計	15,229,899	100.0	13,017,675	100.0	△2,212,223	△14.5	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	442,857	3.6	499,305	3.6	56,448	12.7
		民間	9,804,958	80.8	11,344,434	82.6	1,539,476	15.7
		計	10,247,815	84.4	11,843,739	86.2	1,595,924	15.6
	土木	官公庁	505,135	4.2	728,673	5.3	223,538	44.3
		民間	1,182,585	9.7	967,221	7.1	△215,363	△18.2
		計	1,687,720	13.9	1,695,894	12.4	8,174	0.5
計	官公庁	947,992	7.8	1,227,978	8.9	279,986	29.5	
	民間	10,987,543	90.5	12,311,656	89.7	1,324,113	12.1	
	計	11,935,535	98.3	13,539,634	98.6	1,604,099	13.4	
運輸事業			201,136	1.7	190,654	1.4	△10,481	△5.2
合計			12,136,671	100.0	13,730,289	100.0	1,593,618	13.1

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	329,263	3.5	—	—	△329,263	△100.0
		民間	7,994,760	84.4	8,459,631	94.5	464,870	5.8
		計	8,324,023	87.9	8,459,631	94.5	135,607	1.6
	土木	官公庁	541,965	5.7	457,163	5.1	△84,802	△15.6
		民間	608,271	6.4	35,506	0.4	△572,765	△94.2
		計	1,150,236	12.1	492,669	5.5	△657,567	△57.2
計	官公庁	871,228	9.2	457,163	5.1	△414,065	△47.5	
	民間	8,603,031	90.8	8,495,137	94.9	△107,894	△1.3	
	計	9,474,259	100.0	8,952,300	100.0	△521,959	△5.5	

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役

稲 田 豊 (現 (株)関電アメニックス 取締役社長)

・新任監査役候補

非常勤監査役
(社外監査役)

小 野 邦 久 (現 東日本建設業保証(株) 相談役)

・退任予定取締役

常務取締役

野々村 隆

・退任予定監査役

非常勤監査役

柳 田 哲 史

③ 就退任予定日

平成28年6月24日

(3) その他

該当事項はありません。